

政策評価・事務事業評価シート

事業名称 太陽光発電システム導入報奨金事業

	H27年度予算額	(参考) H26年度決算見込額	(参考) H25年度決算額
事業費	57,600,000 円	108,750,000 円	41,990,000 円

事業評価チェック表

PLAN	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の概要 太田市内に太陽光発電システムを設置した者に、発電出力に応じて報奨金を支給する。平成24年度より実施し、対象者は前年度中に太陽光発電を設置し売電を開始した者。 支給額：24～26年度（2-10kW）3万、（10-15）15万、（15-20）30万、（15-20）40万円、（25以上）50万 27年度（2-10kW）3万、（10kW以上）15万 ※27年度より支給額を見直し</li> <li>ねらい 太田市に適した再生可能エネルギーである太陽光発電を推進し、CO2削減を図り、環境にやさしいまちづくりを行う。</li> <li>予算 H27年度当初予算額（報償費） 57,600,000 円、平成26年度決算見込額 108,750,000 円</li> </ul>																													
	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業実績</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>件数（件）</th> <th>支給額（千円）</th> <th>出力合計（kW）</th> <th>CO2削減（t）</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成24年度</td> <td>533</td> <td>16,110</td> <td>2,152</td> <td>1,129.8</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>839</td> <td>41,990</td> <td>7,714</td> <td>4,049.9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>936</td> <td>108,750</td> <td>12,874</td> <td>6,758.9</td> <td>（見込み）</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,308</td> <td>166,850</td> <td>22,740</td> <td>11,938.5</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※CO2削減については、出力1kWの太陽光パネルで年間1,000kWh発電するものとし、CO2排出係数0.525kg-CO2で計算。</p>		件数（件）	支給額（千円）	出力合計（kW）	CO2削減（t）	備考	平成24年度	533	16,110	2,152	1,129.8		平成25年度	839	41,990	7,714	4,049.9		平成26年度	936	108,750	12,874	6,758.9	（見込み）	計	2,308	166,850	22,740	11,938.5
	件数（件）	支給額（千円）	出力合計（kW）	CO2削減（t）	備考																									
平成24年度	533	16,110	2,152	1,129.8																										
平成25年度	839	41,990	7,714	4,049.9																										
平成26年度	936	108,750	12,874	6,758.9	（見込み）																									
計	2,308	166,850	22,740	11,938.5																										

CHECK	評価項目	評価基準（概要欄の○）		評価点	評価コメント		
	必要性 （市民ニーズ）	きわめて必要性が高い（20点）			15	支給件数は年々増加しており、26年度については過去最高であったこと、特に個人での設置が9割を超えていたことから、市民ニーズは依然として高いと考えられる。	
必要性が高い（15点）			○				
どちらかと言えば必要性がある（10点）							
必要性が低い（5点）							
必要性がない（0点）							
公共性 （市で行わなければならないか）	市が行わないといけない（20点）			10	「再生可能エネルギー導入の推進」という国としての政策があり、市以外、国、県でも積極的に実施する必要性を感じる（県も同様の補助制度あり、国の補助金は平成25年に終了）。		
	公共性が高い（15点）						
	どちらかと言えば市が実施（10点）		○				
	公共性が低い（5点）						
	公共性がない（0点）						
費用対効果 （コストに見合った成果があるか）	きわめて効果的である（20点）			15	設置者が増えて、再生可能エネルギーが導入され、CO2が削減されるという意味では社会的な貢献はあると考えられるが、日常生活における環境的な効果を実感しづらい部分はある。		
	効果的である（15点）		○				
	どちらかと言えば効果的（10点）						
	どちらかと言えば非効果的（5点）						
	非効果的である（0点）						
優先性 （他事業に優先し実施する必要があるか）	きわめて優先性が高い（20点）			10	所期の目的は達したと考えられる部分もあるが、今後も普及を促進すべきであるという側面からは、報奨金により設置希望者の後押しをしていく必要性を感じる。		
	優先性が高い（15点）						
	どちらかと言えば優先性がある（10点）		○				
	優先性が低い（5点）						
	優先性がない（0点）						
成果 （目標の達成状況）	きわめて成果があがっている（20点）			15	県内他市と比較しても早い時期から取り組んでおり、設置者が増えたことで、「太陽光発電を推進し、CO2削減を図り、環境にやさしいまちづくりを行う」という事業の目的を達成できると考えられる。支給件数が増加していることから成果は上がっており、評価できる。		
	成果があがっている（15点）		○				
	どちらかと言えばあがっている（10点）						
	どちらかと言えばあがっていない（5点）						
	成果はあがっていない（0点）						
ACTION	評価	総合評価基準		計	65/100	課題	
		5	きわめて良好である	80点以上		4	26年度までの実績を踏まえ、現状を反映した支給対象者及び支給金額の見直しを既に行っており、市の事業としての方向性は明確になったが、太陽光以外の代替エネルギーや今後需要が見込まれる「蓄電池」への対応等については引き続き研究が必要と思われる。
		4	適正である	60～79点	○		
		3	おおむね適正である	40～59点			
		2	問題がある	20～39点			
		1	不適正である	19点以下			

決算事業評価結果表

評価	今後の方向性基準評価（概要欄の○）		評価	決定理由	
	5	「拡充する」			
	4	「現状のまま継続する」			
	3	「改善・効率化し継続する」			○
	2	「見直しのうえ縮小する」			
	1	「不適正である」			

事業名称	議会評価		特定理由（今後の事業展開）
	総合評価	今後の方向性	
太陽光発電システム導入報奨金事業	4	3	早い時期から太陽光発電を推進してきたことにより、再生可能エネルギーの活用とCO2削減という目的に対する一定の成果、市民への浸透度は認められるが、売電価格の引き下げが続く現状においては、申請件数等の減少も考えられることから、事業は継続しながらも、今後増加が予想される蓄電池の設置や自立型の再生可能エネルギー供給システム等「電気の地産地消」にも対応した、次の段階を見据えた新たな事業展開に期待する。